

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第38期) 至 平成26年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(E01504)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第38期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄二
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前島 裕史
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前島 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	36,761	54,213	53,528	55,031	56,899
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△3,073	3,944	4,577	5,356	3,886
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,669	5,111	3,320	4,191	4,194
包括利益 (百万円)	—	4,336	3,317	7,000	7,541
純資産額 (百万円)	23,848	28,158	29,718	36,033	42,451
総資産額 (百万円)	72,767	79,510	92,993	95,041	98,776
1株当たり純資産額 (円)	449.54	534.25	589.28	715.26	842.40
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△74.11	103.23	67.07	83.29	83.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	33.3	31.9	37.9	42.9
自己資本利益率 (%)	—	21.0	11.8	12.8	10.7
株価収益率 (倍)	—	4.39	6.75	6.78	4.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,256	3,216	9,245	2,766	5,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△693	△167	△5,295	△4,776	△4,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,437	△1,965	6,809	△1,163	△3,696
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	15,804	16,615	27,316	25,514	23,647
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,575	2,793 (642)	2,956 (687)	2,921 (517)	2,999 (588)

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第37期は、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	12,090	22,012	20,268	32,181	35,328
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,678	3,410	1,345	2,616	1,817
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,002	4,919	769	2,356	2,697
資本金 (百万円)	20,775	20,775	20,775	20,775	20,775
発行済株式総数 (株)	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510
純資産額 (百万円)	24,616	29,539	30,305	32,183	34,338
総資産額 (百万円)	56,025	60,362	66,750	78,487	76,781
1株当たり純資産額 (円)	496.70	596.14	601.79	639.59	682.42
1株当たり配当額 (円)	—	6.00	11.00	14.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(5)	(6)	(7)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△40.44	99.37	15.54	46.82	53.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	48.9	45.4	41.0	44.7
自己資本利益率 (%)	—	16.7	2.6	7.5	8.1
株価収益率 (倍)	—	4.56	29.15	12.07	7.24
配当性向 (%)	—	6.0	70.8	29.9	26.1
従業員数 (人)	289	279	270	617	609

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第37期は、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

4. 第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年8月 横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、放電加工機の開発・製造・販売を開始。
- 昭和51年12月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
- 昭和52年3月 株式会社ピーイーエムを吸収合併。
- 昭和53年12月 横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
- 昭和55年6月 福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
- 昭和55年8月 米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
- 昭和57年3月 米国にSodick Ltd.を設立。
- 昭和57年6月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
- 昭和57年7月 横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
- 昭和57年8月 （旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
- 昭和57年10月 横浜市港北区新横浜に本社を移転。
- 昭和58年3月 ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
- 昭和58年12月 Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 昭和62年8月 石川県加賀市に加賀事業所を開設。
- 昭和63年1月 加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
- 昭和63年11月 タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
- 平成元年3月 横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
- 平成元年11月 加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
- 平成3年4月 ジャパックス株式会社に資本参加。
- 平成3年5月 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
- 平成4年10月 ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
- 平成6年12月 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
- 平成9年1月 横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
- 平成9年4月 中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
- 平成9年10月 国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
- 平成12年5月 株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（現 株式会社ソディックエフ・ティ）を完全子会社とする。
- 平成13年8月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
- 平成13年11月 上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
- 平成13年12月 世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
- 平成17年12月 連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
- 平成18年7月 中国・福建省に沙迪克（廈門）有限公司を設立。
- 平成18年9月 リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。
- 平成18年12月 福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。
- 平成19年11月 リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG シリーズ」を発表。
- 平成20年11月 連結子会社株式会社ソディックハイテック株式への公開買付けの実施。
- 平成20年11月 ナノマシニングセンタ「AZ250」を発表。
- 平成21年3月 連結子会社株式会社ソディックCPCを吸収合併。
- 平成21年10月 連結子会社株式会社ソディックハイテックを吸収合併。
- 平成21年10月 リニアモータ駆動超精密ワイヤ放電加工機「AP250L」を発表。
- 平成22年5月 LED照明事業の開始。
- 平成23年11月 連結子会社株式会社ソディックプラスチック株式への公開買付けの実施。
- 平成24年3月 株式会社ソディックプラスチック「ISO22000:2005 フードチェーンカテゴリーK」取得。
- 平成24年7月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックを吸収合併。
- 平成24年11月 リニアモータ駆動高速・高性能ワイヤ放電加工機「SL シリーズ」、リニアモータ駆動超精密ワイヤ放電加工機「AP650L」を発表。
- 平成25年2月 タイでSodick (Thailand) Co.,Ltd.の第2工場竣工。
- 平成25年12月 株式会社OPMラボラトリーに資本参加。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社22社で構成されており、放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売、リニアモータ応用製品、セラミックス製品及びその制御機器、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどのその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。また、これらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 工作機械事業

① 開発・製造拠点

放電加工機、細穴加工機ならびにマシニングセンタの開発及び製造を、当社が担当しております。放電加工機周辺機器及び放電加工機消耗品の開発及び製造は当社及び㈱ソディックエフ・ティが担当しております。放電加工機ならびに細穴放電加工機の開発及び製造を、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)、蘇州沙迪克特種設備有限公司(中国)、沙迪克(厦門)有限公司(中国)が担当しております。また、上海沙迪克軟件有限公司(中国)は、工作機械用NC装置のソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機、細穴放電加工機ならびにマシニングセンタの国内販売及び保守サービス、加工技術指導については、当社が国内を、Sodick Inc. (アメリカ)が北・南米地域を、Sodick Deutschland GmbH (ドイツ)がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd. (英国)がその他のヨーロッパ地域を、沙迪克機電(上海)有限公司(中国)、Sodick (H.K.) Co.,Ltd. (中国香港)、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. (台湾)、Sodick Enterprize (S.Z) Co.,Ltd. (中国)、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. (中国)が中国を、当社及びSodick Korea Co.,Ltd. (韓国)が韓国を、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)がタイを、Sodick Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム)がベトナムを、Sodick Technologies India Private Ltd. (インド)がインド地域を、Sodick Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール)、Sodick Technology(M)Sdn. Bhd. (マレーシア)がその他の東南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。

(2) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

当社、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)及び沙迪克(厦門)有限公司(中国)が射出成形機の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社及びSodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)、Sodick Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール)、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. (台湾)、Sodick (H.K.) Co.,Ltd. (中国香港)、沙迪克機電(上海)有限公司(中国)、Sodick Enterprize (S.Z) Co.,Ltd. (中国)、Sodick International Trading(Shenzhen)Co.,Ltd. (中国)、Sodick Korea Co.,Ltd. (韓国)等が射出成形機の販売及び保守サービスを担当しております。

(3) 食品機械事業

① 開発・製造拠点

当社及び沙迪克(厦門)有限公司(中国)が食品加工機械の開発、製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社及び沙迪克(厦門)有限公司(中国)が食品加工機械の販売、保守を担当しております。

(4) その他

① リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースは㈱ソディックエフ・ティが担当しております。

②精密金型・精密成形事業

(イ) 開発・製造拠点

㈱ソディックエフ・ティが金型の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。

(ロ) 販売拠点

㈱ソディックエフ・ティが金型、プラスチック成形品の販売を担当しております。

③要素技術事業

(イ) 開発・製造拠点

当社及び沙迪克（厦門）有限公司（中国）がリニアモータ応用製品の開発及び製造を担当しております。

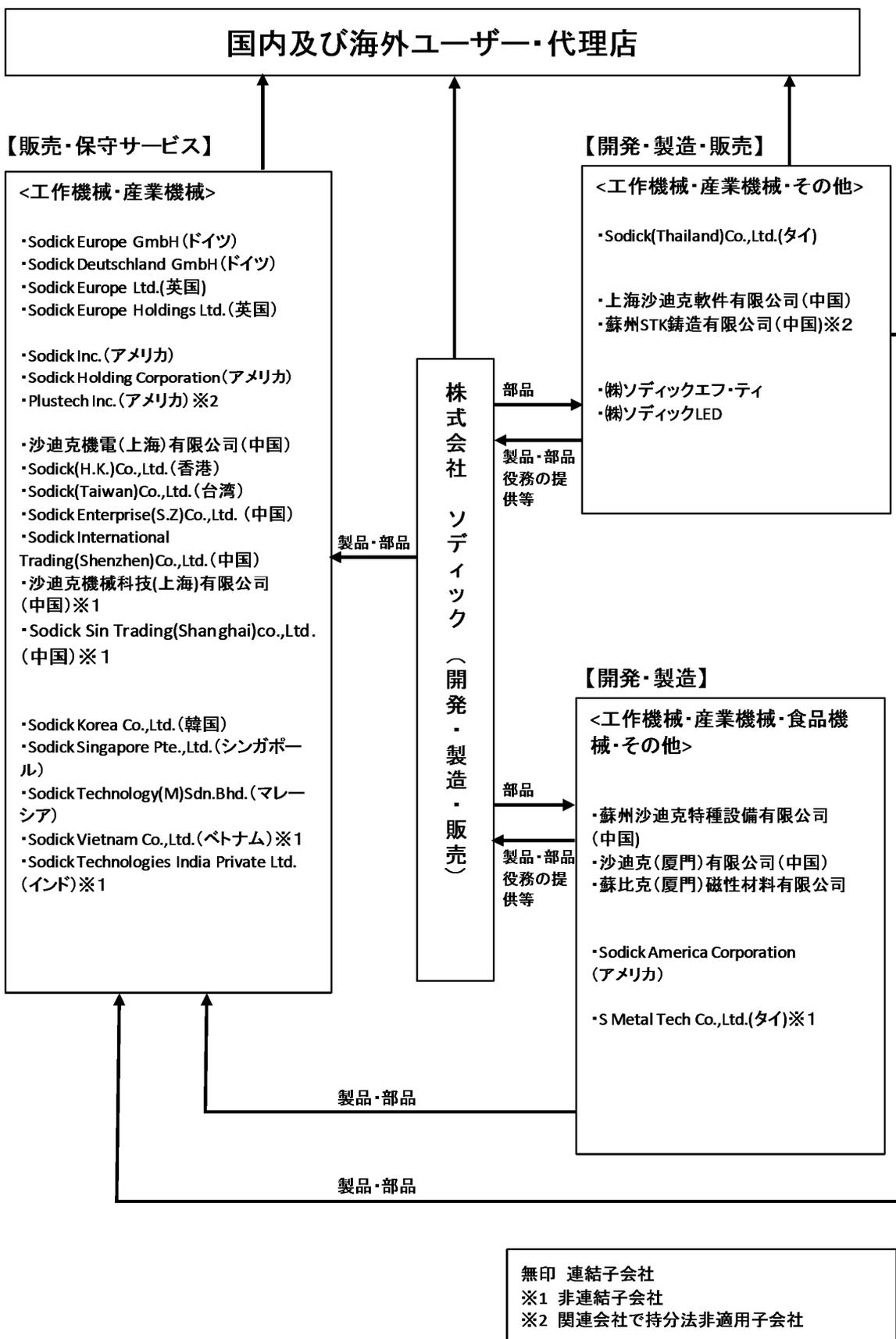
Sodick America Corporation（アメリカ）が、工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発を担当しております。蘇比克（厦門）磁性材料有限公司（中国）は、放電加工機等に使用される磁石の開発及び製造を担当しております。㈱ソディックエフ・ティがセラミックス製品の開発及び製造を担当しております。

(ロ) 販売・保守サービス拠点

当社がリニアモータ応用製品の販売を担当しております。㈱ソディックエフ・ティがセラミックス製品の販売を担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、食品機械事業、その他を担当する関係会社は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注3)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注2)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
株式会社ソディックエフ・ティ (注1)	横浜市都筑区	百万円 91	放電加工機用消耗材料、成形加工、不動産管理、放電加工機・周辺機器の販売、放電加工機消耗品の開発・製造・販売工業用セラミックの製造	100	2(1)	短期貸付金	当社からの製品仕入、当社製品及び資産の賃貸借、当社製品の販売・原材料の代行仕入・商品の仕入、原材料の仕入	土地・建物の賃貸借	債務保証	—
株式会社ソディックLED	横浜市都筑区	百万円 99	LEDに関する工業製品の製造・販売	90 (20)	2(1)	長期貸付金	原材料の代行仕入	土地・建物の賃貸借	債務保証	—
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北・南米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ハードウェア及びソフトウェアの開発	100	1(3)	短期貸付金	工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発	—	—	—
Sodick Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62	1(4)	短期貸付金	工作機械用ソフトウェアの開発、原材料の代行仕入	—	—	—
沙迪克機電(上海)有限公司 (注5)	中国	千米ドル 2,640	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 8,187	放電加工機、各種産業機器の製造	100	(6)	—	原材料の代行仕入・製品の仕入	—	債務保証	—
Sodick(H.K.) Co., Ltd.	中国香港	千米ドル 2,000	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
Sodick(Taiwan) Co., Lt	台湾	千NTドル 100,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバート 740,000	放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(5)	短期貸付金	当社製品の販売・保守サービス、原材料の代行仕入、製品の仕入	—	債務保証	—
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	2	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注3)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注2)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北・南米における事業統括会社	100	1(1)	—	—	—	—	—
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	—	—	—	—	—	—
Sodick Europe Holdings Ltd.	英国	千ポンド 6,739	欧州における事業統括会社	100	1	—	—	—	債務保証	—
Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
Sodick Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,840	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 67,000	放電加工機、各種産業機器の製造、射出成形機の製造、食品加工機械の製造	100	(8)	短期貸付金・長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	債務保証	—
蘇比克(厦門)磁性材料有限公司	中国	千人民元 10,000	磁石の製造・開発	80	2(4)	—	—	—	—	—
Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	当社商品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千マレーシアリンギ 2,500	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 役員の兼任欄の () 書きの数 (外書) は、当社の従業員であります。

3. 議決権所有割合欄の () 書きの数 (内書) は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

4. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 沙迪克機電(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,980百万円
	(2) 経常利益	382百万円
	(3) 当期純利益	292百万円
	(4) 純資産額	1,531百万円
	(5) 総資産額	4,156百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業	2,318	(373)
産業機械事業	208	(25)
食品機械事業	100	(15)
その他	284	(156)
全社（共通）	89	(19)
合計	2,999	(588)

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
609(116)	41.3	14.2	5,635,610

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業	295	(57)
産業機械事業	137	(24)
食品機械事業	93	(15)
その他	11	(4)
全社	73	(16)
合計	609	(116)

(注) 1. 従業員数については、当社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策、金融緩和政策の効果により円高是正が進み、輸出関連企業を中心に企業収益は改善し個人消費も緩やかな回復傾向にありました。一方で、消費税増税の個人消費への影響、新興国経済の成長鈍化や世界情勢への懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの業績を左右する製造業の設備投資需要においては、国内市場は景気回復を背景として改善基調にあったほか、海外市場においても、製造業国内回帰政策により自動車産業などが好調だった米国や、財政危機問題が鎮静化した欧州市場などが順調に推移しました。しかしながら、主要市場である中華圏において経済減速の影響が色濃く、需要は弱含みで推移しました。

このような状況の中、世界最大級の工作機械の展示会「EMO Hannover 2013」をはじめ食品機械の展示会「FOOMA JAPAN 2013」など多数の展示会に出展し、幅広い分野で積極的な営業活動を展開いたしました。また、当社グループでは近年急成長した中華圏に続く市場の一つとして東南アジア地域を有望視しており、海外からの投資が旺盛で高い成長が見込まれるベトナムに販売会社を設立し、同地域の営業活動を強化いたしました。当社グループは、今後もグローバル化が加速するものづくりの最前線で常にお客様をサポートできるよう努めてまいります。

当連結会計年度における業績については、主要市場である中華圏の設備投資需要が軟調に推移したことなどから営業利益は減少することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比18億67百万円増（3.4%増）の568億99百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比13億69百万円減（34.1%減）の26億51百万円、経常利益は前年同期比14億70百万円減（27.4%減）の38億86百万円、当期純利益は前年同期比3百万円増（0.1%増）の41億94百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

- 工作機械事業 …工作機械事業は、主に放電加工機の製造・販売、その保守サービスや消耗品販売を行っております。日本国内では、景況感の改善や消費税増税前の駆け込み需要があったことから回復基調で推移しました。海外においては、米国市場では米国政府の製造業国内回帰政策の効果もあり、また、欧州においては財政危機が鎮静化したこともあり、自動車産業向けの設備投資需要が順調に推移しました。一方、主要市場の一つである中華圏では、中国の景気減速の影響もあり設備投資需要は軟調に推移することとなりました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比37億96百万円増（10.2%増）の408億36百万円となりました。
- 産業機械事業 …当事業の主力製品である精密射出成形機の主な仕向け先は国内と中華圏ですが、国内市場においては工作機械同様景況感の改善を背景とした設備投資マインドの回復が見られ順調に推移し、中華圏においても自動車向けを中心に需要が見られるなど市場環境は良好でした。しかしながら、前期には単価の高い製品の大型案件が計上されていたため、前連結会計年度比では売上減となりました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比37億77百万円減（30.9%減）の84億44百万円となりました。
- 食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機や麺製造プラントなどの開発・製造を行っております。スーパーやコンビニエンスストア用製品向けの需要が好調に推移しました。製品開発においては、もちもちした食感の多加水麺が製造できる製麺装置など、消費者の嗜好を捉えた製品開発を行いました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比17億28百万円増（95.5%増）の35億37百万円となりました。
- その他 …その他事業は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。当連結会計年度においては、ハイブリッドカー向けの精密コネクタの受注量が回復基調で推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1億20百万円増（3.0%増）の40億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少（前年同期比7.3%減）し、当連結会計年度末の残高は236億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億77百万円（前連結会計年度は27億66百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益38億57百万円、たな卸資産の減少18億75百万円等の増加要因によるものですが、売上債権の増加12億47百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億81百万円（前連結会計年度は47億76百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億7百万円、関係会社株式の取得による支出10億69百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36億96百万円（前連結会計年度は11億63百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出114億27百万円、配当金の支払による支出7億54百万円によるものですが、長期借入による収入が97億18百万円で一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業	34,998	114.29
産業機械事業	7,907	70.78
食品機械事業	3,651	183.28
報告セグメント計	46,556	106.33
その他	5,318	67.82
合計	51,874	100.48

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
 3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
食品機械事業	3,010	121.86	779	56.22
合計	3,010	121.86	779	56.22

- (注) 1. 上記以外の事業は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業	40,924	110.1
産業機械事業	8,447	68.7
食品機械事業	3,537	195.5
報告セグメント計	52,909	103.2
その他	6,168	91.0
計	59,078	101.7
調整額	△2,178	—
合計	56,899	103.4

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のように考えております。

景気変動の影響について

工作機械・産業機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品開発においても、不断の研究開発の結果として、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、安定した収益構造の構築を目指します。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、新興成長国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを進めています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

原価低減について

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。原価低減に対しては、来期以降も設計の見直しや更なる重要部材の内製化・共通化を推進するとともに、な卸資産の適正化や生産工程の再検討、市場環境に柔軟に対応できる国際的な調達ルートの確立など、原価管理の厳格化を進める必要があります。

財務面について

平成26年3月末現在で当社グループの有利子負債は、394億80百万円となっております。中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標として「連結経常利益率10%以上」、「D / E レシオ1.0倍以下」を採用しています。当連結会計年度においては、D / E レシオ1.0倍以下は達成しましたが、連結経常利益率10%以上には及びませんでした。目標達成に向けて、引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点はご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記(1)にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は60.4%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外生産に対するリスク

上記(3) 為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一これらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(7) 仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

(8)災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年10月にタイ国で記録的な洪水が発生し、パトゥムタニ県ナワナコン工業団地に所在する当社グループのタイ工場が洪水の被害を受けましたが、現在、タイ工場は操業再開しております。また、ナワナコン工業団地の隣接地で洪水リスクの少ない土地に新工場を建設し、災害リスクの分散を図っております。

(9)有利子負債のリスク

平成26年3月末現在の有利子負債残高は394億80百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

シンジケートローンの概要

(1) 融資枠設定金額	15億円
(2) 借入人	株式会社ソディックエフ・ティ
(3) 契約日	平成25年12月25日
(4) 契約満了日	平成27年12月24日
(5) 借入形態	コミットメントライン
(6) 資金使途	運転資金
(7) 借入可能通貨	円
(8) アレンジャー	株式会社横浜銀行
(9) エージェント	株式会社横浜銀行
(10) 貸付人	株式会社横浜銀行 株式会社北國銀行 株式会社宮崎銀行

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発部門を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工機用電源の開発、放電加工機及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーショントローラ開発などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で20億4百万円（工作機械事業15億円、産業機械事業2億52百万円、食品機械事業27百万円、その他2億23百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・細穴加工機の開発（工作機械事業）

部品加工、航空機関連分野向けに純水仕様の細穴加工機を開発し、販売を開始いたしました。純水仕様とする事で、従来機と比較してワーク材料の電蝕を大幅に低減して幅広い材質に対応することが可能となっております。

・形彫り放電加工機の開発（工作機械事業）

ATC（自動工具交換装置）が装着可能な形彫り放電加工機として「AD35L」を開発し、販売を開始いたしました。同機は、ATCが装着できるエントリーモデルとして高い評価を得た形彫り放電加工機「AD3L」の基本構造を継承しつつ、加工タンクや加工範囲の拡大などユーザーからの要望を反映させた仕様となっております。

・形彫り放電加工機及びワイヤ放電加工機の開発（工作機械事業）

自動車製造分野向けに大型の形彫り放電加工機「AQ20L」及びワイヤ放電加工機「AQ1500L」を開発し、販売を開始いたしました。自動車製造の現場では、生産性の向上を図るため、部品・ユニットの大型化が進んでいます。それに伴い大型の部品や金型の加工ニーズが増加しておりますが、両機は大型加工への対応が可能となっております。

・ハイサイクル小型堅型ロータリ式射出成形機の開発（産業機械事業）

スマートフォンやモバイル機器の普及により世界中で需要の高まる小物精密部品の多品種化、短納期化に対応する新機種として、ハイサイクル小型堅型ロータリ式射出成形機「HC03VRE」を開発し、販売を開始いたしました。同機は金型製作期間の短い小さな金型を使い、成形をハイサイクル化することにより、少数個取り成形でも多数個取り以上の生産性を確保できるほか、少数個取り成形への置き換えにより、ライフサイクルが短く多品種化する成形部品へのフレキシブルな対応が可能となっています。

・小型精密射出成形機の開発（産業機械事業）

射出（射出プランジヤ）と可塑化（可塑化スクリュ）を独立させた射出装置（Vライン方式）と、直進・平行精度に優れた型締め装置（直圧方式）の採用により、高い評価をいただいている「TR20EH2」の後継機として「TR20EH3」を開発し、販売を開始いたしました。同機は新開発の型締め機構と総合的な動作の改善により、ドライサイクル時間を従来機比で約50%短縮可能となっており、ユーザーの生産性向上に貢献いたします。

・手もみ・玉丸め装置の開発（食品機械事業）

中華用の生麺の生産においては、作業者が出来上がった麺を一玉ずつ丸めて揉む作業工程が必要ですが、この作業を自動で連続的に行うことにより、生産性を大幅に向上させる装置「手もみ・玉丸め装置」を開発し、納入いたしました。

・うどん調理麺を3層の麺にする麺帯生産設備の開発（食品機械事業）

うどん調理麺の層を3層にすることにより食感の向上を実現した麺帯生産設備を開発し、納入いたしました。

・中華生麺の生産設備の開発（食品機械事業）

高温の麺をそのまま袋包装しても袋内が結露しないように、「麺線冷却装置」を開発し組み込みました。これにより生産時間の短縮や、麺の品質向上が可能となりました。

・殺菌効果のある製麺システムの開発（食品機械事業）

麺を生産する工程の中に、殺菌工程を取り入れた製麺システムを開発し、納入いたしました。殺菌装置は、「蒸気ゾーン」「通風ゾーン」「強制冷却ゾーン」の3つのゾーンに分類され、順に麺を通過させ、高温化の後に短時間で冷却を行うことで、製麺を自然殺菌させる仕組みとなっています。殺菌に添加物や薬剤などを用いないため、安全性・風味・賞味期限拡大など、高品質の麺の生産に役立ちます。

・錦糸タマゴの生産ラインの開発（食品機械事業）

製麺機械のノウハウを活かし、「錦糸タマゴの全自動生産設備」の開発を行い納入をいたしました。複数枚の「焼き卵シート」を同時に自動で連続搬送させ、卵シート1枚を錦糸状にカット～積み重ね～包装までの一連の錦糸タマゴ生産を自動化した設備であり、大幅な省人化と大量生産に貢献しています。

・新型コアレスリニアモータの開発（その他の事業）

従来のコアレスリニアモーターCAシリーズに代わる高性能リニアモーターを開発、販売を開始しました。リニアモーターの重量が従来比35%軽量となり、また定格推力が93%アップしています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)[業績]」をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)景気動向が当社グループにあたる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業や高い成長性が見込まれるLED照明分野に取り組むなど、事業基盤の安定を図っております。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの成長市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、競争力のある製品を投入しシェアアップを図るとともに、既存の納入機のユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、更新需要の取り込みや周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かしたシリコーン射出成形機に代表されるような高付加価値の製品開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。一方、インドなどに代表される成長市場においては、市場の成長に応じた製品の投入と市場の拡大に合わせた拠点整備、成長市場のニーズを反映した機種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取組んでまいります。また、当社グループはリニアモーターやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

上記「（3）経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少（前年同期比7.3%減）し、当連結会計年度末の残高は236億47百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、55億77百万円（前連結会計年度は27億66百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益38億57百万円、たな卸資産の減少18億75百万円等の増加要因によるものですが、売上債権の増加12億47百万円で一部相殺されています。

投資活動の結果使用した資金は、41億81百万円（前連結会計年度は47億76百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億7百万円、関係会社株式の取得による支出10億69百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、36億96百万円（前連結会計年度は11億63百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出114億27百万円、配当金の支払による支出7億54百万円によるものですが、長期借入による収入が97億18百万円で一部相殺されています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は394億80百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億35百万円増加し、987億76百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことや前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億82百万円減少し、563億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少11億84百万円や短期借入金の減少4億23百万円等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益41億94百万円等の計上により、前連結会計年度末に比べ64億17百万円増加し、424億51百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、42.9%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの業績は、製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。近年では、中国やインドネシアなどのASEAN諸国の経済成長を背景にアジア地域の設備投資需要は伸びており、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループでは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充するほか、要素技術事業で新たな顧客を獲得し、景気変動リスクの低減を図るとともに、国内市場中心で海外展開の余地が大きい産業機械事業の海外進出を推進するなど、特定の業種や地域の需要環境に依存しない、安定した収益構造を目指してまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスが急速に市場が拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。生産体制については、東日本大震災やタイの洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、生産能力の分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各報告セグメントにおきまして設備の更新を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、(株)ソディック、(株)ソディックエフ・ティ、Sodick (Thailand) Co., Ltd.、及び、沙迪克(厦門)有限公司における放電加工機の生産性向上のための製造設備の増設を中心に15億43百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、(株)ソディック、及び、沙迪克(厦門)有限公司における射出成形機の生産能力増強のため、製造設備の増設を中心に63百万円の資本的支出を行いました。

食品機械事業におきましては、(株)ソディック、及び、沙迪克(厦門)有限公司における食品機械製造設備の増設などを中心に34百万円の資本的支出を行いました。

その他の事業におきましては、(株)ソディックエフ・ティにおける合成樹脂加工製品の製造設備、及び、セラミック加工の製造設備を中心に8億72百万円の資本的支出を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成26年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)			
本社、技術・研修センター (横浜市都筑区)	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	551	71	17	15,644.13	2,529	36	3,206	119
福井事業所 (福井県坂井市坂井町)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	914	89	36	49,090.50 (32,185)	173	112	1,326	72
加賀事業所 (石川県加賀市)	産業機械事 業、食品機 械事業、そ の他	産業機械、 リニアモー タ応用製 品、食品機 械生産設備	1,136	417	47	98,638.66	533	41	2,176	225
白山工場 (石川県白山市)	食品機械事 業	食品機械生 産設備	63	19	2	10,498.98	272	10	368	51

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
株式会社ソ ディックエ フ・ティ	EWS事業 部・工場 (宮崎県宮 崎市)	工作機械事 業	工作機械用 消耗品の生 産設備	962	457	11	—	—	—	1,431	56
株式会社ソ ディックエ フ・ティ	金型成形事 業部・工場 (宮崎県宮 崎市)	その他	精密金型・ 精密成形品 の製造設備	971	240	20	12,986.97	124	—	1,355	82
株式会社 ソディック エフ・ティ	EMG事業 部・工場 (石川県加 賀市)	その他	機械部材用 セラミック ・セラミ ックス応用 製品生産設 備	268	133	13	13,230.53	108	—	523	56

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業、産業機 械事業	工作機械生 産設備、産 業機械生 産設備	377	1,551	44	97,756	180	199	2,352	758
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	工場 (タイ・チ ュムヌムサ ップ)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	725	324	9	59,314	480	50	1,591	105
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	520	357	9	—	—	—	887	169
沙迪克(厦 門)有限公 司	本社・工場 (中国・福 建省)	工作機械事 業、産業機 械事業、食 品機械事業	工作機械、 産業機械、 食品機械生 産設備	2,519	1,576	37	—	—	—	4,134	540

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資計画については、原則として報告セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所 名	所在地	セグメント の名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ソデ ィックエフ・ ティ	EMG事 業部・工 場(石川 県加賀 市)	その他	機械部材用 セラミッ ク・セラミ ック応用製 品生産設備	老朽化によ る設備更新 および拡張	278	89	自己資金	平成25年 6月	平成26年 9月	生産可能 寸法20% 大型化
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	工場(タイ・チュ ムヌムサ ップ)	工作機械 事業	工場	洪水リスク 対策	300	—	自己資金及 び借入金	平成26年 10月	平成27年 3月	20台/月 増加

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月29日 (注)	—	53,432,510	—	20,775	△1,070	5,876

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	33	179	118	16	14,132	14,500	—
所有株式数 (単元)	—	49,197	11,519	34,282	65,935	368	372,553	533,854	47,110
所有株式数の 割合(%)	—	9.22	2.16	6.42	12.35	0.07	69.79	100	—

(注) 自己株式3,113,536株は「個人その他」に31,135単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,113	5.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16- 13)	1,465	2.74
古川 利彦	神奈川県横浜市青葉区	1,195	2.23
有限会社ティ・エフ	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,150	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,095	2.05
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,049	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番 2号	850	1.59
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	742	1.38
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番 26号	700	1.31
ソディック従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	626	1.17
合計	—	11,987	22.43

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,095千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,113,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,271,900	502,719	同上
単元未満株式	普通株式 47,110	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	502,719	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,113,500	—	3,113,500	5.82
計	—	3,113,500	—	3,113,500	5.82

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	424	201,464
当期間における取得自己株式	25	9,718

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,113,536	—	3,113,561	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D O E）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	352	7
平成26年6月27日 定時株主総会決議	352	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	385	596	732	633	642
最低(円)	130	207	309	285	368

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	484	478	476	512	440	415
最低(円)	433	443	432	440	393	368

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	古川 利彦	昭和15年3月26日生	昭和51年8月 当社設立と同時に取締役社長に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取締役会長に就任 平成16年12月 当社名誉会長に就任 平成18年4月 株式会社ソディック新横(現 株式会社ソディックエフ・ティ) 取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディックハイテック取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横(現 株式会社ソディックエフ・ティ) 取締役会長に就任 平成21年6月 当社取締役会長に就任(現) 平成21年6月 株式会社ソディックプラステック取締役会長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラステック取締役相談役に就任 平成23年2月 株式会社ソディックLED取締役社長に就任 平成23年6月 株式会社ソディックエフ・ティ取締役社長に就任(現) 平成25年4月 株式会社ソディックLED取締役会長に就任(現)	(注) 5、7	1,228
取締役社長 (代表取締役)	—	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社生産本部エレクトロニクス技術部長に就任 平成11年7月 当社研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp. 取締役社長に就任 平成16年4月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社専務取締役に就任 平成24年4月 Sodick America Corp. 取締役会長に就任(現) 平成24年6月 当社取締役社長に就任(現)	(注) 5	106
取締役副社長 (代表取締役)	—	古川 健一	昭和47年8月5日生	平成11年8月 当社入社 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役社長に就任 平成19年12月 当社財務部長に就任 平成20年4月 当社総合企画本部長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任 平成22年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社専務取締役 管理・総合企画担当に就任 平成24年7月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 取締役会長に就任(現) 平成26年6月 当社取締役副社長に就任(現)	(注) 5、7	322

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	工作機械・ 産業機械 販売担当	高木 圭介	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年8月 当社大阪支店長に就任 平成6年1月 Sodick Inc. 取締役社長に就任 平成9年7月 当社海外営業部長に就任 平成13年6月 当社取締役に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC取締役 副社長に就任 平成16年11月 沙迪克機電(上海)有限公司董事 長に就任(現) 平成21年3月 当社亜細亜営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社専務取締役(現) 営業統括担 当に就任 平成24年6月 当社工作機械・産業機械販売担当 に就任(現)	(注)5	117
専務取締役	放電加工機 事業担当	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年7月 株式会社ソディックエンジニアリ ング取締役に就任 平成16年6月 同社常務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ソディックハイテック常 務取締役に就任 平成21年1月 当社国内営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社専務取締役 放電加工機事業 担当に就任(現)	(注)5	100
専務取締役	射出成形機 事業担当	藤川 操	昭和24年6月6日生	昭和51年8月 当社入社 昭和56年2月 当社福井工場長に就任 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成4年7月 株式会社ソディックプラステック 取締役社長に就任 平成21年9月 当社顧問に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラステック 取締役社長に就任 平成24年6月 当社専務取締役 射出成形機事業 担当に就任(現)	(注)5	33
常務取締役	食品機械 事業担当	大迫 健一	昭和21年8月13日生	平成元年4月 株式会社トム取締役社長に就任 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役 会長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横(現 株 式会社ソディックエフ・ティ)理 事に就任 平成21年9月 株式会社ソディックプラステック 取締役副社長に就任 平成24年6月 当社常務取締役 食品機械事業担 当に就任(現)	(注)5	60
常務取締役	マシニング センター 事業担当	佐野 定男	昭和25年9月1日生	平成4年7月 当社入社 平成5年10月 株式会社ケイ・エッチ・エス取締 役に就任 平成15年2月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラステック 専務取締役に就任 平成24年6月 当社常務取締役 マシニングセン ター事業担当に就任(現)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画 担当	前島 裕史	昭和36年2月7日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成5年5月 同行ロスアンゼルス支店長代理に就任 平成7年10月 同行麹町支店長代理に就任 平成11年4月 同行渋谷法人部上席部長代理に就任 平成12年7月 同行カイロ駐在員事務所長に就任 平成15年7月 同行外国業務部上席推進役に就任 平成18年4月 同行企業情報部上席推進役に就任 平成22年1月 日興コーディアル証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会社）出向 第五企業情報部長に就任 平成24年4月 株式会社三井住友銀行監査部上席考査役に就任 平成25年10月 当社出向 財務部長に就任 平成26年5月 当社入社 財務部長に就任（現） 平成26年6月 当社常務取締役 総合企画担当に就任（現）	(注) 5	—
取締役	上席執行役員 生産統括 担当	塚本 英樹	昭和37年11月29日生	昭和60年4月 当社入社 昭和63年7月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 出向 平成10年3月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 取締役に就任 平成20年4月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 取締役社長に就任（現） 平成24年4月 沙迪克（厦門）有限公司董事副総経理に就任（現） 平成24年7月 当社執行役員 生産管理本部副本部長に就任（現） 平成24年7月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任（現） 平成26年6月 当社取締役 生産統括担当に就任（現）	(注) 5	12
取締役	—	津上 健一	昭和10年11月28日生	昭和33年4月 津上商事株式会社（現 株式会社ツガミ）入社 昭和42年7月 津上特機株式会社（現 キャノントッキ株式会社）設立 取締役社長に就任 平成16年1月 トッキ・インダストリーズ株式会社（現 丸紅マシンツールズ株式会社）設立 取締役社長に就任 平成19年9月 トッキ株式会社（現 キャノントッキ株式会社）取締役会長に就任 平成21年3月 同社 相談役名誉会長に就任 平成23年3月 ティーケーアソシエイト株式会社設立 取締役会長に就任（現） 平成26年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	22
常勤監査役	—	保坂 昭夫	昭和23年12月25日生	昭和51年8月 当社入社 昭和60年5月 当社E D M事業部製造部長に就任 昭和62年6月 当社取締役役に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司総経 理に就任 平成10年7月 Sodick (Thailand) Co., Ltd. 取締 役会長に就任 平成16年4月 株式会社ソディックC P C取締役 社長に就任 平成21年6月 当社取締役副社長に就任 平成21年7月 Sodick (Thailand) Co., Ltd. 取締 役会長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラスチック 監査役に就任 平成24年7月 当社上席執行役員 マーケティング センター長に就任 平成26年6月 株式会社ソディックエフ・ティ監 査役に就任(現) 平成26年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)6	210
監査役	—	大木 國男	昭和16年3月15日生	昭和43年9月 尾澤修治公認会計士共同事務所入 所 昭和45年10月 監査法人朝日会社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和59年10月 公認会計士大木國男会計士事務所 開設(現) 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 2、3	5
監査役	—	下山 和人	昭和34年12月29日生	昭和58年4月 税理士下山貞男事務所入所(現) 平成16年4月 学校法人高根学園理事に就任(現) 平成16年6月 株式会社アネッツ社外取締役に就 任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年12月 社会福祉法人たかね福祉会理事に 就任(現) 平成23年6月 株式会社ソディックL E D監査役 に就任(現) 平成25年4月 株式会社ソディックエフ・ティ監 査役に就任(現)	(注) 2、3	15
監査役	—	奥山 富夫	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和56年4月 同行ロンドン支店 支店長代理主査 に就任 平成元年12月 同行ニューヨーク支店副支店長に 就任 平成10年6月 同行市場事務部長に就任 平成14年7月 横浜エレベータ株式会社入社 渉外 部長に就任 平成25年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 2、4	0
計						2,246

- (注) 1. 取締役津上健一は、社外取締役にあります。
- (注) 2. 監査役大木國男、下山和人及び奥山富夫は、社外監査役にあります。
- (注) 3. 任期は平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- (注) 4. 任期は平成25年6月27日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- (注) 5. 任期は平成26年6月27日開催の第38回定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- (注) 6. 任期は平成26年6月27日開催の第38回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- (注) 7. 代表取締役副社長古川健一は、代表取締役会長古川利彦の実子であります。
- (注) 8. 常務取締役大迫健一は、代表取締役副社長古川健一の義父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

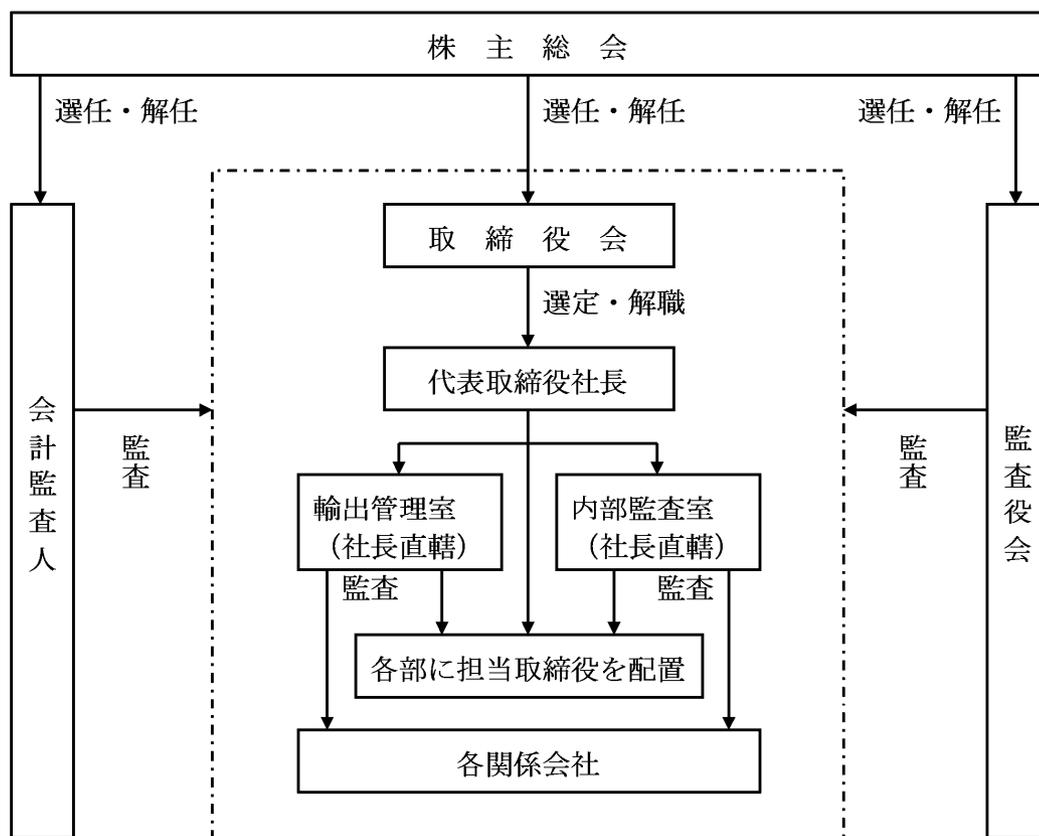
当社は監査役制度を採用しており、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行い、監査役会により業務執行の監視を行っています。

当社の役員構成は、平成26年6月27日現在、取締役11名（うち社外取締役1名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）となっております。取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社運営管理規程」のもと、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議及び当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

監査役会は平成26年6月27日現在、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。社外監査役は社外の独立した立場からの視点を取締役会に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法令が定める額としております。

現状の体制につきましては、取締役による相互チェックや監査役による監査並びに監査役が会計監査人と連携を図る体制により、適正な業務執行及び監督が可能であることから採用しており、具体的な関係を図示しますと以下のとおりです。



②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生しまたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、速やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティ、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っております。全社的なリスク管理状況の監視は、経営企画担当部門が行うほか、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（6名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全と経営効率の向上を図るために、内部監査室及び会計監査人の協力のもと、社内各部門及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。また、監査役は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるなどするとともに、会計監査人とも必要に応じて意見・情報交換を行うなど連携を図りながら厳正な監査を遂行しています。なお、監査役 大木國男は、公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏及び田尻慶太氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他16名であります。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施することを目的として社外取締役1名及び社外監査役3名（平成26年6月27日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じて取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を1名、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	295	295	—	—	—	9名
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	—	4
計	324	324	—	—	—	14

(注) 1. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は1名3百万円です。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額400百万円、平成26年6月27日開催の第38回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額50百万円と決議いただいております。なお、当社の役員報酬額の算定は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程に基づいております。

5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,531百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	521	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,391,100	264	企業間取引等の強化
三菱鉛筆(株)	75,100	127	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	127	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	118	友好関係の維持
(株)東京海上ホールディングス	37,300	98	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	78	企業間取引等の強化
第一生命保険(株)	127	16	企業間取引等の強化
ユアサ商事(株)	71,000	14	企業間取引等の強化
(株)山善	22,700	14	企業間取引等の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,190	12	企業間取引等の強化
日本開閉器工業(株)	20,000	11	企業間取引等の強化
日進工具(株)	6,000	10	企業間取引等の強化
(株)トミタ	16,092	6	企業間取引等の強化
(株)ジャフコ	1,400	4	企業間取引等の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	400	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,391,100	275	企業間取引等の強化
三菱鉛筆(株)	75,100	222	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	149	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	137	友好関係の維持
(株)東京海上ホールディングス	37,300	115	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	72	企業間取引等の強化
第一生命保険(株)	12,700	19	企業間取引等の強化
(株)山善	22,700	15	企業間取引等の強化
ユアサ商事(株)	71,000	14	企業間取引等の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,190	13	企業間取引等の強化
日本開閉器工業(株)	20,000	11	企業間取引等の強化
(株)トミタ	17,345	11	企業間取引等の強化
日進工具(株)	6,000	10	企業間取引等の強化
(株)ジャフコ	1,400	6	企業間取引等の強化

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

6. 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8. 株主総会の決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、責任を免除することができる旨を定款に定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	—	54	1
連結子会社	4	—	—	—
計	84	—	54	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO. に対して、監査証明業務に基づく報酬等6百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO CHINA SHU LUN PAN CPA MANAGEMENT CO., LTD. に対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているWarth & Klein Grant Thornton AGに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton UK LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているFoo Kon Tan Grant Thornton LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Thailandに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克機電（上海）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thonton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である蘇州沙迪克特種設備有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務報告に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年6月27日（第37回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります三優監査法人は、平成25年6月27日開催予定の第37回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 25,533	※3 24,049
受取手形及び売掛金	※11 12,927	14,968
割賦売掛金	5	50
商品及び製品	5,554	5,772
仕掛品	6,097	7,285
原材料及び貯蔵品	9,724	8,905
繰延税金資産	889	1,191
その他	2,154	2,453
貸倒引当金	△198	△120
流動資産合計	62,688	64,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 19,114	※3 20,813
機械装置及び運搬具	13,347	15,134
工具、器具及び備品	2,695	2,459
土地	※3 6,937	※3 6,949
リース資産	556	525
建設仮勘定	948	414
減価償却累計額	△20,142	△21,846
有形固定資産合計	23,458	24,450
無形固定資産		
のれん	2,433	2,830
その他	1,150	1,516
無形固定資産合計	3,583	4,346
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 3,199	※4 3,677
長期貸付金	307	241
繰延税金資産	81	698
その他	※4 2,059	※4 1,010
貸倒引当金	△337	△207
投資その他の資産合計	5,310	5,421
固定資産合計	32,352	34,218
資産合計	95,041	98,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※11 8,508	8,530
短期借入金	※3,※8,※10 5,604	※3,※8,※10 5,181
1年内返済予定の長期借入金	※3,※6,※7,※9 10,017	※3,※6,※7,※9 9,613
1年内償還予定の社債	14	14
未払金	1,652	1,247
未払法人税等	460	162
製品保証引当金	266	317
品質保証引当金	6	5
賞与引当金	544	460
ポイント引当金	16	16
その他	3,828	4,230
流動負債合計	30,919	29,779
固定負債		
社債	30	16
長期借入金	※3,※6,※7,※9 25,840	※3,※7,※9 24,656
役員退職慰労引当金	38	21
製品保証引当金	140	194
退職給付引当金	892	—
退職給付に係る負債	—	1,003
資産除去債務	224	229
その他	921	423
固定負債合計	28,088	26,544
負債合計	59,007	56,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	10,435	13,714
自己株式	△1,695	△1,695
株主資本合計	35,395	38,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	658
為替換算調整勘定	195	3,262
退職給付に係る調整累計額	—	△207
その他の包括利益累計額合計	595	3,714
少数株主持分	42	63
純資産合計	36,033	42,451
負債純資産合計	95,041	98,776

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,031	56,899
売上原価	※1,※3 38,296	※1,※3 40,232
売上総利益	16,734	16,667
割賦販売未実現利益戻入額	5	2
割賦販売未実現利益繰入額	—	3
差引売上総利益	16,740	16,666
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 5,315	※2 5,734
貸倒引当金繰入額	△25	△126
のれん償却額	199	201
ポイント引当金繰入額	14	0
その他	※3 7,216	※3 8,205
販売費及び一般管理費合計	12,719	14,014
営業利益	4,021	2,651
営業外収益		
受取利息	72	79
受取配当金	36	53
為替差益	1,713	1,349
助成金収入	46	247
スクラップ売却益	62	44
その他	156	279
営業外収益合計	2,089	2,055
営業外費用		
支払利息	639	626
その他	115	193
営業外費用合計	754	820
経常利益	5,356	3,886
特別利益		
固定資産売却益	※4 27	※4 61
投資有価証券売却益	8	—
受取保険金	※8 2,957	—
その他	90	2
特別利益合計	3,083	63
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 0
固定資産除却損	※6 112	※6 29
投資有価証券評価損	147	—
減損損失	※7 2,487	※7 56
災害による損失	※8 484	—
その他	33	5
特別損失合計	3,268	91
税金等調整前当期純利益	5,170	3,857
法人税、住民税及び事業税	1,003	728
法人税等調整額	△31	△1,066
法人税等合計	972	△338
少数株主損益調整前当期純利益	4,198	4,196
少数株主利益	7	1
当期純利益	4,191	4,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,198	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	258
為替換算調整勘定	2,608	3,086
その他の包括利益合計	※1,※2 2,801	※1,※2 3,344
包括利益	7,000	7,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,985	7,520
少数株主に係る包括利益	14	20

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	6,891	△1,694	31,851
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△35		△35
当期純利益			4,191		4,191
連結範囲の変動			△7		△7
非連結子会社の合併による 変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,544	△0	3,544
当期末残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	206	△2,405	－	△2,198	23	41	29,718
当期変動額							
剰余金の配当							△603
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金							△35
当期純利益							4,191
連結範囲の変動							△7
非連結子会社の合併による 変動							－
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	193	2,600	－	2,794	△23	0	2,771
当期変動額合計	193	2,600	－	2,794	△23	0	6,315
当期末残高	400	195	－	595	－	42	36,033

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△58		△58
当期純利益			4,194		4,194
連結範囲の変動			△96		△96
非連結子会社の合併による 変動			△5		△5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,278	△0	3,278
当期末残高	20,775	5,879	13,714	△1,695	38,673

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	400	195	－	595	42	36,033
当期変動額						
剰余金の配当						△754
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△58
当期純利益						4,194
連結範囲の変動						△96
非連結子会社の合併による 変動						△5
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	258	3,067	△207	3,118	20	3,139
当期変動額合計	258	3,067	△207	3,118	20	6,417
当期末残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,451

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,170	3,857
減価償却費	2,204	2,559
のれん償却額	199	201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△310
受取利息及び受取配当金	△109	△133
支払利息	639	626
為替差損益 (△は益)	△793	156
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	170	6
固定資産除売却損益 (△は益)	87	△31
減損損失	2,487	56
災害損失	484	—
売上債権の増減額 (△は増加)	741	△1,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,232	1,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,424	△188
未払金の増減額 (△は減少)	△305	△108
前受金の増減額 (△は減少)	△2,441	473
その他	△2,574	△531
小計	1,107	7,068
利息及び配当金の受取額	115	130
利息の支払額	△638	△641
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△774	△980
保険金の受取額	2,957	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△368
定期預金の払戻による収入	775	—
有形固定資産の取得による支出	△4,713	△2,607
有形固定資産の売却による収入	51	192
無形固定資産の取得による支出	△393	△723
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△0
投資有価証券の売却による収入	825	9
関係会社株式の取得による支出	△128	△1,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	173
貸付けによる支出	△64	△13
貸付金の回収による収入	382	177
その他	43	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,776	△4,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,030	△1,032
長期借入れによる収入	18,000	9,718
長期借入金の返済による支出	△7,336	△11,427
社債の償還による支出	△14	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△135
配当金の支払額	△603	△754
少数株主への配当金の支払額	△7	—
その他	△68	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,400	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,772	△2,293
現金及び現金同等物の期首残高	27,316	25,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	425
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△29	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,514	※1 23,647

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数22社 (名称は下記)

株式会社ソディックエフ・ティ

株式会社ソディックLED

Sodick Holding Corporation

Sodick Inc.

Sodick Europe GmbH

Sodick Deutschland GmbH

Sodick Europe Ltd.

Sodick Europe Holdings Ltd.

Sodick Singapore Pte., Ltd.

Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.

上海沙迪克軟件有限公司

沙迪克機電(上海)有限公司

蘇州沙迪克特種設備有限公司

沙迪克(厦門)有限公司

蘇比克(厦門)磁性材料有限公司

Sodick (H. K.) Co., Ltd.

Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd.

Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.

Sodick (Taiwan) Co., Ltd.

Sodick America Corporation

Sodick (Thailand) Co., Ltd.

Sodick Korea Co., Ltd.

当連結会計年度において沙迪克(厦門)機械科技有限公司は沙迪克(厦門)有限公司と、Sodick Europe Holding GmbHはSodick Deutschland GmbHと合併したため、株式会社クリアーソディックは重要性が低下したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

また、株式会社ソディックLEDは、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Sodick Technologies India Private Limited

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、Sodick Technologies India Private Limitedであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社22社のうち、7社(上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、沙迪克(厦門)有限公司、蘇比克(厦門)磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品……主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～56年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

③リース資産

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

⑤ 品質保証引当金

当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

- ⑥ ポイント引当金
当社は顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 割賦販売の収益計上基準
割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…金利スワップ取引
b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利
- ③ ヘッジ方針
当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10億3百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2億7百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.12円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては、遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,140百万円は、「繰延税金資産」81百万円、「その他」2,059百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた203百万円は、「助成金収入」46百万円、「その他」156百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. リース債権に係る預り手形

リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より預かっている手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権に係る預り手形	24百万円	18百万円

2. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出為替手形割引高	126百万円	65百万円

※3. 担保に供している資産

前連結会計年度（平成25年3月31日）

借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。

現金及び預金	8百万円
建物及び構築物	3,555
土地	3,938
	<u>7,501</u>

上記物件について、短期借入金84百万円、1年内返済予定の長期借入金5,019百万円、長期借入金6,165百万円の担保に供しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。

現金及び預金	8百万円
建物及び構築物	3,383
土地	3,938
	<u>7,330</u>

上記物件について、短期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金5,413百万円、長期借入金7,238百万円の担保に供しております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	283百万円	725百万円
その他（出資金）	437	467

5. 偶発債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

保証先	金額（百万円）	内容
㈱ソディックLED	200	借入債務

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

※6. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は510百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。
- ④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社は、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は180百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。
- ④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

※ 7. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

当社は、平成23年 2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は4,480百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

当社は、平成23年 2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は3,920百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※ 8. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

当社及び連結子会社 5 社は、平成23年 9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より 3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	10,500百万円
借入実行残高	1,486百万円
差引残高	9,013百万円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

① 平成24年 3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

② 平成24年 3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

③ 平成24年 3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ 2期連続して損失としないこと。

④ 各四半期末日におけるトランシェ A 貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。

なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

当社及び連結子会社 5 社は、平成23年 9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より 3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	10,500百万円
借入実行残高	283百万円
差引残高	10,216百万円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

① 平成24年 3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

② 平成24年 3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

③ 平成24年 3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ 2期連続して損失としないこと。

④ 各四半期末日におけるトランシェ A 貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。

なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。

※9. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,430百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,210百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年12月28日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成25年12月25日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

※11. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	383百万円	－百万円
支払手形	42	－

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（益は△）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△326百万円	533百万円

※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与及び手当	3,214百万円	3,577百万円
退職給付費用	138	120
賞与引当金繰入額	208	200
役員退職慰労引当金繰入額	38	21

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,832百万円	2,004百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	25百万円	60百万円
工具、器具及び備品	1	—
リース資産	—	0
合計	27	61

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	—
合計	2	0

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	49	11
工具、器具及び備品	4	3
無形固定資産 その他	0	—
合計	112	29

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
石川県白山市	遊休	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他	3
神奈川県横浜市	賃貸	建物及び構築物、土地	460
タイ	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、リース資 産、建設仮勘定、その他	2,023
合計			2,487

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

石川県白山市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円であります。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、当連結会計年度から非連結子会社へ工場用土地・建物として貸与を開始しましたが、賃貸料収入の不足により使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物12百万円、土地447百万円であります。

タイにおいて工作機械製造を主な事業とする連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd.の事業用資産につきましては、パーツ高による収益の低下や最低賃金引き上げによる人件費の増加、現地企業から調達している材料費や運送費の増加といった要因で使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物1,163百万円、機械装置及び運搬具560百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地222百万円、リース資産55百万円、建設仮勘定13百万円、その他2百万円であります。

なお、タイの事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、それ以外の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
石川県加賀市	遊休	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他	0
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他	55
合計			56

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

石川県加賀市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円であります。

神奈川県横浜市にあるLED照明の製造・販売を主な事業とする連結子会社である株式会社ソディックLEDの事業用資産につきましては、LED照明器具の需要は堅調に推移したものの、競合の激化などの要因により利益率が大幅に悪化し、現時点における将来の回収可能性が低下したことにより使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具33百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他4百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

※8. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

災害による損失は、タイ国の洪水により、連結子会社の製造工場で発生した、災害による操業、営業休止期間中の固定費及び災害資産の原状回復費等433百万円及び停電中に稼動した発電機賃貸料51百万円であります。

また、当該災害により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しており、受取保険金はその一部が確定したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118百万円	75百万円
組替調整額	153	6
計	271	82
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,597	3,086
組替調整額	10	—
計	2,608	3,086
税効果調整前合計	2,879	3,168
税効果額	△77	176
その他の包括利益合計	2,801	3,344

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	271百万円	82百万円
税効果額	△77	176
税効果調整後	193	258
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,608	3,086
税効果額	—	—
税効果調整後	2,608	3,086
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,879	3,168
税効果額	△77	176
税効果調整後	2,801	3,344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,112,581	531	—	3,113,112
合計	3,112,581	531	—	3,113,112

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加531株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	301	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）	3,113,112	424	—	3,113,536
合計	3,113,112	424	—	3,113,536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加424株は、単元未満株式の買取りによる増加424株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	352	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	25,533百万円	24,049百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19	△401
現金及び現金同等物	25,514	23,647

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額	4百万円	160百万円

(2) 株式譲受に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出資金売却の対価による株式増加額	200百万円	－百万円

※3. 前連結会計年度に出資金の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の一部売却により蘇州凱旋機電元件有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに蘇州凱旋機電元件有限公司出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	791百万円
固定資産	908
流動負債	△135
固定負債	△235
少数株主持分	△267
株式売却損	△13
蘇州凱旋機電元件有限公司の売却価額	1,048
蘇州凱旋機電元件有限公司現金及び現金同等物	△475
前連結会計年度回収額	△588
当連結会計年度における株式譲受による回収額	△200
当連結会計年度未収入金	△260
差引：売却による支出	△475

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、工作機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、産業機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、ホストコンピューター（工具、器具及び備品）及びその他の事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) 無形固定資産

主として、産業機械事業における生産管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	28	0
受取利息相当額	△2	0
リース投資資産	25	0

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	16	9	1	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	0	—	—	—	—	—

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び社債(満期保有目的の債券)は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	25,533	25,533	—
(2)受取手形及び売掛金	12,927		
貸倒引当金 (*1)	△191		
	12,735	12,735	—
(3)投資有価証券	2,584	2,584	—
(4)長期貸付金	307		
貸倒引当金 (*1)	△2		
	304	294	△9
資産計	41,158	41,148	△9
(1)支払手形及び買掛金	8,508	8,508	—
(2)短期借入金	5,604	5,604	—
(3)未払金	1,652	1,652	—
(4)未払法人税等	460	460	—
(5)社債 (*2)	44	44	0
(6)長期借入金 (*3)	35,858	36,314	456
負債計	52,127	52,584	456

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,533	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,927	—	—	—
長期貸付金	—	296	3	6
合計	38,461	296	3	6

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,604	—	—	—	—	—
社債	14	14	16	—	—	—
長期借入金	10,017	7,882	8,825	5,020	2,911	1,200
合計	15,636	7,896	8,841	5,020	2,911	1,200

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び社債（満期保有目的の債券）は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	24,049	24,049	—
(2)受取手形及び売掛金	14,968	14,968	—
貸倒引当金 (*1)	△120	△120	—
	14,848	14,848	—
(3)投資有価証券	2,637	2,637	—
(4)長期貸付金	241		
貸倒引当金 (*1)	△55		
	186	181	△4
資産計	41,721	41,716	△4
(1)支払手形及び買掛金	8,530	8,530	—
(2)短期借入金	5,181	5,181	—
(3)未払金	1,247	1,247	—
(4)未払法人税等	162	162	—
(5)社債 (*2)	30	30	0
(6)長期借入金 (*3)	34,269	34,556	286
負債計	49,421	49,707	286

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,049	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,968	—	—	—
長期貸付金	—	175	60	5
合計	39,018	175	60	5

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,181	—	—	—	—	—
社債	14	16	—	—	—	—
長期借入金	9,613	11,038	6,992	4,883	901	840
合計	14,808	11,054	6,992	4,883	901	840

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298	639	659
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,006	1,000	6
	小計	2,304	1,639	665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	164	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	144	177	△32
	小計	279	341	△62
	合計	2,584	1,981	602

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,337	652	684
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,337	652	684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142	152	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,157	1,172	△14
	小計	1,299	1,324	△24
合計		2,637	1,977	659

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	800	808	8

売却の理由については、資金の有効活用のためであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について1億47百万円（その他有価証券の株式1億47百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,235	8,165	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,542	6,544	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。平成23年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612百万円
差引額	△28,154百万円

②制度全体に占めるグループの掛金拠出割合(平成24年3月31日) 3.80%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円及び財政上の不足金2,648百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△1,979
(2) 年金資産(百万円)	1,201
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	△777
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△104
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	△882
(7) 前払年金資産(百万円)	10
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	△892

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	128
(2) 利息費用(百万円)	31
(3) 期待運用収益(百万円)	△5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△16
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	137

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、厚生年金基金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社グループは、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,979百万円
勤務費用	172
利息費用	30
数理計算上の差異の発生額	310
退職給付の支払額	△45
退職給付債務の期末残高	2,447

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,201百万円
期待運用収益	12
数理計算上の差異の発生額	△49
事業主からの拠出額	325
退職給付の支払額	△45
年金資産の期末残高	1,443

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,349百万円
年金資産	1,443
	905
非積立型制度の退職給付債務	97
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,003
退職給付に係る負債	1,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,003

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	172百万円
利息費用	30
期待運用収益	△12
数理計算上の差異の費用処理額	△23
確定給付制度に係る退職給付費用	166

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△281百万円
合計	△281

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	45
現金及び預金	5
その他	8
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5～1.625%

長期期待運用収益率 1.0～1.625%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、345百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日）

年金資産の額	116,171百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708百万円
差引額	△24,537百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

3.89%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841百万円及び財政上の不足金695百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	171百万円	189百万円
たな卸資産評価損	835	550
賞与引当金	153	129
投資有価証券評価損	237	1,265
税務上の繰越欠損金	1,784	2,095
退職給付引当金	300	—
退職給付に係る負債	—	322
未実現利益	120	227
製品保証引当金	147	178
減損損失	159	343
減価償却超過額	763	774
その他	847	1,100
繰延税金資産小計	5,521	7,176
評価性引当額	△4,288	△5,005
繰延税金資産合計	1,233	2,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	223	46
為替差益	45	—
その他	426	239
繰延税金負債合計	694	286
繰延税金資産(負債)の純額	538	1,884

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	889百万円	1,191百万円
固定資産—繰延税金資産	81	698
流動負債—その他	△9	—
固定負債—その他	△423	△5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割	0.8	1.0
海外子会社との税率差異	△10.8	△11.5
評価性引当額の増減	△6.7	△39.6
その他	△3.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	△8.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は54百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司と連結子会社である沙迪克（厦門）機械科技有限公司の合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 沙迪克（厦門）有限公司

事業の内容 放電加工機、各種産業機器の製造、射出成形機の製造及び食品加工機械の製造

② 被結合企業

名称 沙迪克（厦門）機械科技有限公司

事業の内容 食品機械、リニアモータ応用製品の開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年4月30日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

沙迪克（厦門）有限公司を存続会社とし、沙迪克（厦門）機械科技有限公司を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営管理体制の強化及び経営の効率化を図ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社であるSodick Singapore Pte.,Ltd.と非連結子会社であるPlustech Singapore Pte.,Ltd.の合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 Sodick Singapore Pte.,Ltd.

事業の内容 東南アジアにおける当社製品の販売及びアフターサービス

② 被結合企業

名称 Plustech Singapore Pte.,Ltd.

事業の内容 東南アジアにおける当社製品の販売及びアフターサービス

(2) 企業結合日

平成25年8月2日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

Sodick Singapore Pte.,Ltd.を存続会社とし、Plustech Singapore Pte.,Ltd.を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営管理体制の強化及び経営の効率化を図ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社であるSodick Deutschland GmbHと連結子会社であるSodick Europe Holding GmbHの合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 Sodick Deutschland GmbH

事業の内容 欧州における当社製品の販売及びアフターサービス

② 被結合企業

名称 Sodick Europe Holding GmbH

事業の内容 欧州における事業統括会社

(2) 企業結合日

平成26年1月20日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

Sodick Deutschland GmbHを存続会社とし、Sodick Europe Holding GmbHを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営管理体制の強化及び経営の効率化を図ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	220百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	224

当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	224百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	229

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため報告セグメントの区分を変更しております。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度に報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,040	12,221	1,809	51,071	3,960	55,031	—	55,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	75	—	213	2,816	3,030	△3,030	—
計	37,178	12,297	1,809	51,285	6,777	58,062	△3,030	55,031
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	4,143	1,405	△244	5,304	725	6,030	△2,009	4,021
セグメント資産	51,644	11,162	2,422	65,230	7,936	73,166	21,874	95,041
その他の項目								
減価償却費	1,396	301	46	1,744	315	2,060	144	2,204
のれんの償却額	62	26	90	179	19	199	—	199
減損損失	2,483	—	3	2,487	—	2,487	0	2,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,153	74	21	4,249	728	4,977	482	5,460

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△20億9百万円には、セグメント間取引消去△1億9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18億99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額21億74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産221億16百万円、セグメント間取引消去△2億42百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額1億44百万円の主な内容は、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億53百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億82百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産4億92百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,836	8,444	3,537	52,819	4,080	56,899	—	56,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	2	—	90	2,088	2,178	△2,178	—
計	40,924	8,447	3,537	52,909	6,168	59,078	△2,178	56,899
セグメント利益	3,436	771	155	4,363	134	4,498	△1,846	2,651
セグメント資産	59,598	10,598	2,315	72,511	8,210	80,722	18,053	98,776
その他の項目								
減価償却費	1,633	275	44	1,953	427	2,380	178	2,559
のれんの償却額	61	28	90	180	20	201	—	201
減損損失	0	—	—	0	55	56	—	56
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,543	63	34	1,642	872	2,515	663	3,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△18億46百万円には、セグメント間取引消去3億71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22億18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額180億53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産194億77百万円、セグメント間取引消去△14億23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額1億78百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億78百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6億63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産6億63百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
19,969	4,302	5,022	17,976	7,759	55,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,803	17	38	4,629	3,968	23,458

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
22,519	5,865	5,893	15,026	7,594	56,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,880	42	26	5,477	4,022	24,450

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	76	31	111	19	－	239
当期末残高	1,210	586	649	339	－	2,785

（負ののれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△14	△4	△21	△0	－	△40
当期末残高	△230	△25	△95	△0	－	△352

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98	31	111	21	－	262
当期末残高	1,675	555	537	351	－	3,120

（負ののれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△36	△3	△21	△0	－	△61
当期末残高	△193	△22	△74	－	－	△290

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川利彦	—	—	当社代表取締役会長 (注2)	(被所有) 直接 4.38	土地、建物等の 取得	土地、建物等の 取得	164	—	—
役員 の 近親者	古川豊彦	—	—	— (注3)	(被所有) 直接 0.00	土地、建物等の 取得	土地、建物等の 取得	19	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社専務取締役である古川健一の近親者であります。

3. 当社代表取締役会長である古川利彦の近親者であります。

4. 上記役員に対する取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	715.26円	1株当たり純資産額	842.40円
1株当たり当期純利益金額	83.29円	1株当たり当期純利益金額	83.36円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,191	4,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,191	4,194
期中平均株式数 (千株)	50,319	50,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数129千株) なお、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (百万円)	償還期限
株式会社ソディック	平成28年3月25日満期第3回無担保社債	平成21年 3月25日	44 (14)	30 (14)	1.40	— (注3)	平成28年 3月25日
合計	—	—	44 (14)	30 (14)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	16	—	—	—

3. 当該社債については、株式会社りそな銀行ならびに横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,604	5,181	1.25	—
1年以内返済予定の長期借入金	10,017	9,613	1.45	—
1年以内返済予定のリース債務	114	125	5.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,840	24,656	1.36	平成27年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	199	212	4.87	平成27年～ 平成29年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	51	45	2.57	—
割賦未払金(1年超返済)	189	144	2.69	平成27年～ 平成33年
合計	42,016	39,978	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,038	6,992	4,883	901
リース債務	85	82	34	9
割賦未払金	33	29	29	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,357	27,013	40,871	56,899
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,272	2,128	2,700	3,857
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,133	1,664	2,161	4,194
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.52	33.09	42.96	83.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.52	10.56	9.87	40.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,180	10,179
受取手形	※4, ※5 3,855	※4 3,256
売掛金	※4 7,436	※4 9,073
商品及び製品	1,345	1,055
仕掛品	2,512	2,883
原材料及び貯蔵品	3,992	3,251
未着品	41	89
前渡金	292	256
前払費用	99	109
繰延税金資産	513	896
関係会社短期貸付金	1,259	2,600
未収入金	※4 2,449	※4 2,170
立替金	144	161
未収消費税等	378	240
その他	33	27
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	38,501	36,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,266	※1 9,415
減価償却累計額	△5,651	△5,892
建物（純額）	3,614	3,522
構築物	615	639
減価償却累計額	△526	△541
構築物（純額）	89	97
機械及び装置	2,462	2,522
減価償却累計額	△1,648	△1,713
機械及び装置（純額）	813	808
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	△41	△43
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,507	1,294
減価償却累計額	△1,375	△1,162
工具、器具及び備品（純額）	132	132
土地	※1 5,770	※1 5,770
リース資産	660	522
減価償却累計額	△391	△316
リース資産（純額）	268	205
建設仮勘定	154	0
有形固定資産合計	10,846	10,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,412	2,213
特許権	20	12
借地権	104	104
ソフトウェア	375	808
電話加入権	28	28
その他	306	145
無形固定資産合計	3,248	3,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,540	2,532
関係会社株式	10,963	12,811
出資金	0	0
関係会社出資金	9,106	9,102
関係会社長期貸付金	3,681	1,553
長期前払費用	55	39
敷金及び保証金	94	93
繰延税金資産	—	638
その他	214	137
貸倒引当金	△765	△203
投資その他の資産合計	25,891	26,706
固定資産合計	39,986	40,558
資産合計	78,487	76,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4, ※5 5,009	4,167
買掛金	※4 3,182	※4 3,649
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,579	※1 9,109
1年内償還予定の社債	14	14
リース債務	104	91
未払金	840	742
未払費用	292	259
未払法人税等	92	32
前受金	365	74
預り金	100	40
製品保証引当金	258	306
品質保証引当金	6	5
賞与引当金	299	278
ポイント引当金	16	16
その他	301	517
流動負債合計	20,463	19,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	30	16
長期借入金	※1 24,153	※1 21,877
リース債務	169	113
繰延税金負債	221	—
退職給付引当金	717	567
製品保証引当金	140	194
資産除去債務	200	204
その他	207	162
固定負債合計	25,840	23,135
負債合計	46,304	42,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	5,876	5,876
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,822	8,764
利益剰余金合計	6,822	8,764
自己株式	△1,695	△1,695
株主資本合計	31,779	33,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	616
評価・換算差額等合計	403	616
純資産合計	32,183	34,338
負債純資産合計	78,487	76,781

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上高	24,743	27,785
商品売上高	3,948	4,195
役務提供売上高	3,488	3,348
売上高合計	※1 32,181	※1 35,328
売上原価		
製品期首たな卸高	491	970
合併による製品受入高	1,692	—
当期製品製造原価	※1 18,240	※1 20,470
小計	20,424	21,441
他勘定振替高	※2 158	※2 122
製品期末たな卸高	970	648
製品売上原価	19,295	20,670
商品期首たな卸高	352	374
当期商品仕入高	※1 2,955	※1 3,200
商品期末たな卸高	374	406
商品売上原価	2,934	3,168
役務提供原価	※1 2,674	※1 3,395
売上原価合計	24,904	27,234
売上総利益	7,277	8,094
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	353	354
広告宣伝費	165	205
サービス費	11	44
役員報酬	326	324
給料及び手当	1,160	1,251
賞与	92	128
賞与引当金繰入額	110	98
退職給付費用	84	80
法定福利費	180	179
福利厚生費	58	63
旅費及び交通費	252	301
交際費	40	44
消耗品費	28	46
租税公課	170	152
減価償却費	388	494
通信費	51	55
賃借料	120	129
支払手数料	672	731
販売手数料	802	860
図書印刷費	6	5
研究開発費	485	651
貸倒引当金繰入額	△28	4
ポイント引当金繰入額	14	0
その他	245	309
販売費及び一般管理費合計	5,797	6,518
営業利益	1,479	1,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	67	56
有価証券利息	3	—
受取配当金	※1 645	※1 70
為替差益	924	784
固定資産賃貸料	※1 87	※1 79
雑収入	49	25
営業外収益合計	1,778	1,015
営業外費用		
支払利息	508	501
固定資産賃貸費用	40	43
貸倒引当金繰入額	—	120
雑損失	92	109
営業外費用合計	641	774
経常利益	2,616	1,817
特別利益		
固定資産売却益	※3 16	※3 35
投資有価証券売却益	8	—
抱合せ株式消滅差益	746	—
その他	85	2
特別利益合計	857	37
特別損失		
固定資産除却損	※4 88	※4 13
減損損失	464	0
投資有価証券評価損	147	—
関係会社株式評価損	11	69
貸倒損失	—	5
その他	—	0
特別損失合計	712	88
税引前当期純利益	2,761	1,766
法人税、住民税及び事業税	206	136
法人税等調整額	199	△1,066
法人税等合計	405	△930
当期純利益	2,356	2,697

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,775	5,876	5,876	5,070	5,070	△1,694	30,027
当期変動額							
剰余金の配当				△603	△603		△603
当期純利益				2,356	2,356		2,356
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,752	1,752	△0	1,752
当期末残高	20,775	5,876	5,876	6,822	6,822	△1,695	31,779

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	254	254	23	30,305
当期変動額				
剰余金の配当				△603
当期純利益				2,356
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	149	△23	125
当期変動額合計	149	149	△23	1,877
当期末残高	403	403	—	32,183

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,775	5,876	5,876	6,822	6,822	△1,695	31,779
当期変動額							
剰余金の配当				△754	△754		△754
当期純利益				2,697	2,697		2,697
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,942	1,942	△0	1,942
当期末残高	20,775	5,876	5,876	8,764	8,764	△1,695	33,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	403	403	32,183
当期変動額			
剰余金の配当			△754
当期純利益			2,697
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	2,155
当期末残高	616	616	34,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 製品、仕掛品並びに未着品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～12年

車両運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

のれんについては、投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは、ゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生の際事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 品質保証引当金

有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

(6) ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「社債利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を表示させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた0百万円は、「雑損失」として組替えております。

(単体簡素化に伴う表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条2項に定める製造原価明細書・役務原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 借入金等の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,338百万円	2,243百万円
土地	3,834	3,834
合計	6,173	6,078

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,640百万円	11,417百万円
合計 (根抵当権の極度額)	9,640 (11,417)	11,417 (11,667)

上記の他に子会社である株式会社ソディックエフ・ティの借入金を担保するため、土地(前事業年度320百万円、当事業年度320百万円)を物上保証しております。

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(外貨については決算日の為替相場により換算しております。)

前事業年度(平成25年3月31日)

保証先	金額 (百万円)
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	2,781 (5,414千タイバツ、20百万米ドル及び883百万円)
(株)ソディックエフ・ティ	3,725
Sodick Europe Holding Ltd.	241 (2,000千ユーロ)
(株)ソディックLED	200
蘇州沙迪克特種設備有限公司	631 (3百万米ドル及び300百万円)
沙迪克(厦門)有限公司	190 (2百万米ドル)
合計	7,769

当事業年度(平成26年3月31日)

保証先	金額 (百万円)
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	3,219 (5,414千タイバツ、25百万米ドル及び583百万円)
(株)ソディックエフ・ティ	3,287
Sodick Europe Holding Ltd.	283 (2,000千ユーロ)
(株)ソディックLED	200
蘇州沙迪克特種設備有限公司	636 (3百万米ドル及び300百万円)
沙迪克(厦門)有限公司	205 (2百万米ドル)
合計	7,832

3. 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出為替手形割引高	126百万円	65百万円

※4. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	598百万円	532百万円
売掛金	3,794	3,777
未収入金	2,362	2,064
支払手形	78	—
買掛金	1,795	2,150

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	371百万円	—百万円
支払手形	42	—

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	10,900百万円	10,770百万円
関係会社よりの仕入高	15,409	15,501
関係会社よりの受取配当金	609	23
関係会社よりの固定資産賃貸料	69	53

※2. 他勘定振替高内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	158百万円	122百万円

※3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	16百万円	34百万円
工具、器具及び備品	0	—
リース資産	—	0
合計	16	35

※4. 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	43百万円	6百万円
構築物	0	0
機械及び装置	42	5
工具、器具及び備品	2	0
合計	88	13

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	10,963

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	12,811

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	284百万円	82百万円
賞与引当金	113	99
たな卸資産評価損	441	431
有価証券評価損	2,327	1,255
退職給付引当金	255	202
減損損失	343	343
製品保証引当金	147	178
税務上の繰越欠損金	247	702
減価償却超過額	236	269
その他	640	977
繰延税金資産小計	5,038	4,541
評価性引当額	△4,300	△2,822
繰延税金資産合計	737	1,718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	223	46
為替差益	45	—
有形固定資産	11	10
のれん	146	110
その他	20	16
繰延税金負債合計	446	184
繰延税金資産(負債)の純額	291	1,534

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	513百万円	896百万円
固定資産－繰延税金資産	—	638
固定負債－繰延税金負債	221	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1	△0.7
住民税均等割	1.0	1.7
評価性引当額の増減	△14.6	△100.7
海外子会社からの配当に係る海外源泉税	2.7	0.5
税額控除の対象となる外国法人税の額等	2.7	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.9
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	△52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,266	200	51 (0)	9,415	5,892	290	3,522
構築物	615	24	0	639	541	15	97
機械及び装置	2,462	250	190	2,522	1,713	203	808
車両運搬具	45	—	—	45	43	2	1
工具、器具及び備品	1,507	84	297 (0)	1,294	1,162	83	132
土地	5,770	—	—	5,770	—	—	5,770
リース資産	660	44	182	522	316	81	205
建設仮勘定	154	29	182	0	—	—	0
有形固定資産計	20,481	634	904 (0)	20,211	9,671	676	10,539
無形固定資産							
のれん	2,805	—	—	2,805	591	199	2,213
特許権	26	—	—	26	14	8	12
借地権	104	—	—	104	—	—	104
ソフトウェア	688	584	2 (0)	1,270	462	151	808
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	306	543	703	145	—	—	145
無形固定資産計	3,959	1,128	706 (0)	4,380	1,067	359	3,313
長期前払費用	82	—	—	82	27	16	55 (15)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年以内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	799	199	691	74	232
製品保証引当金	398	500	—	398	500
品質保証引当金	6	5	—	6	5
賞与引当金	299	278	299	—	278
ポイント引当金	16	16	—	16	16

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金、品質保証引当金及びポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座に記録された株式) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。
（第38期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出。
（第38期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年4月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年7月31日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成25年8月30日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成25年9月11日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ソディック

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソディックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ソディック

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。